

学校コミュニティにおける心理職活用システムの作成 — 学校管理職のインタビュー調査から —

A Basic Study on the System of the Use of School Psychologists in School Communities ;
Focusing on the Results of Interviews with School Executives

山口 豊一
跡見学園女子大学
文学部臨床心理学科
Toyokazu Yamaguchi
Department of Clinical Psychology,
Faculty of Letters, Atomi University

伊藤 花奈
志木市立教育
サポートセンター
Kana Ito
Shiki Educational Support Center

下平 幸枝
跡見学園女子大学
心理教育相談所
Yukie Shimohira
Atomi University Center for Educational
and Psychological Counseling

要 約

本研究の目的は、学校コミュニティにおける心理職活用システムを明らかにすることである。調査は、5つの学校における計6名の学校管理職が対象とされた。調査時期は、2011年7月～8月であった。第一筆者によって、調査対象者(グループ面接)に半構造化面接が実施された。分析方法として、質的研究法の1つである修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチが用いられた。

その結果、36の概念が抽出され、8つの下位カテゴリーに統合された。そしてそれらは、5つの上位カテゴリー【学校の体制】【連携の推進】【心理職の活用形態】【専門家の活用】【コーディネーターの資質と役割】に統合された。これらの上位カテゴリーは、たとえば【コーディネーターの資質と役割】が、【学校の体制】【連携の推進】と相互に影響し合っていることが示唆された。

【Key Word】学校コミュニティ，学校管理職，心理職，活用システム，修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ

1 問題と目的

学校コミュニティ（学校を中心とする教育委員会単位の地域・社会）の中でスクールカウンセラー等の心理職（スクールカウンセラー，心の教室相談員，ボランティア相談員や学生相談員等を指す，以下「心理職」）に対するニーズが高まっている。そして，すでに平成17年度までに全国の公立中学校にスクールカウンセラーが派遣された。

学校コミュニティの中心である学校は従来，教職員のみで構成されてきた。その学校組織に異職種の，それも非常勤の心理職を受け入れることは学校側にも多くの戸惑いを引き起こしている。どのように学校組織の中で心理職を位置づけ，活用していけばよいのかに関する包括的，実証的な研究はみられず，個々の管理職および個々の心理職の力量にゆだねられているのが現状である。管理職もしくは心理職が異動すれば，

その学校ではまた白紙に近い状態から心理職の活用方法、心理職の仕事のあり方を考えて行かなければならない。学校によっては、心理職と学校側を橋渡しする担当者がいない場合もあり、また、心理職が学校側のニーズを考慮せずに独自の考えで動き、学校側の信頼を得られずに孤立する状況も報告されている。心理職の学校現場への導入は始まって15年が過ぎたが、こうした状況を鑑みると、わが国の学校コミュニティの中で心理職を活用するための効果的なシステムの開発は未開拓の分野であり、学校心理学の緊急課題と考えられる。これまでの研究では生徒、保護者、教員へのスクールカウンセラーに対するニーズ調査が行われているが(例：石隈・小野瀬, 1997など)、学校管理職(校長・教頭)対象の調査はみられない。学校管理職の方針は心理職の活用システムを作っていく上で極めて重要な位置を占めていることを踏まえ、本研究ではとくに学校管理職を調査対象として、学校コミュニティにおける心理職の効果的なシステムの開発を行う。こうしたシステムを提示することによって、各学校コミュニティにおいても一定水準の心理的教育的援助サービスの質を確保することが可能となると考えられる(山口・伊藤・下平, 2012)。

学校コミュニティの心理職に求められるものとして、1)生徒・児童、保護者の相談、2)教員・保護者へのコンサルテーション、3)心理教育プログラム、4)危機介入・緊急対応、5)地域援助、6)システム構築の6つがあげられている。このうち1)～4)については、心理臨床の知見に基づき、研究が次第に積み重ねられつつある。しかし、5)地

域援助、6)システム構築(ここでいう援助活動システムとは心理職を活用する体制・組織をさす)に関する研究はその必要性が指摘されながらも極めて少なく、さまざまな試みが事例的に報告されている状況にある。また、システム構築にあたっては、非常勤の心理職が一人で開拓していくことは現実的には難しい状況にあり、学校を中心とする学校コミュニティの中で考えていかなければならない課題と考えられる。とくに、学校管理職会などの管理者側がどのように心理職を位置づけ、効果的に活用するかは、システム構築の主要な部分を占める。

また、アメリカは学校における心理職の歴史が長いが勤務状況や求められる仕事がわが国とは異なり、アメリカでのシステムをそのまま日本に持って来るということはできない。わが国の学校の状況に応じた心理職活用の方向性について検討を重ねていくことはきわめて重要な意義を持つと考えられる。地域援助、援助活動システムのモデルが提示されることで、今後学校コミュニティにおける心理職のより効果的かつ積極的な活用が期待される。

そこで、本研究では主に学校組織の責任者である校長および教頭を調査対象とし、聞き取り調査を行い、現状の課題について整理し、システムのあり方について探索的に検討する。

2 研究方法

学校におけるスクールカウンセラー等の心理職の活用に関する調査を小学校、中学校、高等学校の管理職6名(校長3名、教頭3名)を対象として面接調査を実施する。主

な質問内容は以下の通りである。

- ① 管理職として心理職に望むこと
- ② 学校における心理職の活用の状況と実態
- ③ 学校における心理職活用システムで考えていること
- ④ 現在の心理職活用に対する満足度
- ⑤ 現在の心理職活用において今後も続けたいこと

手続き

第一筆者が以下の5件のインタビュー調査を行った。インタビューでは上記の①～⑤が質問された。インタビューはテープに録音され、それを基に逐語記録が作成された。インタビュー調査対象者の概要は以下の(A)～(E)である。

(A)小学校長、男性、行政経験あり(教育事務所指導主事)。教育相談の姿勢は積極的であり、知識・理解がある。

(B)中学校長、男性、行政経験あり(市教育委員会指導主事)。教育相談の姿勢は積極的であり、心理職を意欲的に活用している。

(C1)中学校教頭、男性。一人ひとりの生徒に受容的に関わっている。

(C2)中学校教頭(C1と同じ中学校)、男性、行政経験あり(市教育委員会指導主事)。教育相談の姿勢は積極的である。

なお、(C1)と(C2)は同時にインタビューを行ったため、1件のデータとみなす。

(D)小学校長、男性、行政経験あり(県教育センター指導主事、市町村教育委員会指導主事・室長)。教育相談の姿勢は積極的である。市教育委員会ではスクールカウンセラーの配置・活用に携わる。

(E)県立高校教頭、男性、行政経験あり(県教育委員会指導主事)。教育相談の姿勢は積極的であり、知識・理解がある。

逐語記録は、学校心理学の研究者1名および臨床心理学専攻の大学院生2名により検討された。データ分析に当たっては、木下(1999, 2003)の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを適用し、インタビュー対象者の発言からカテゴリーを生成することを目指した。

3 分析の過程と結果

(1) 予備的分析(ステップ1)

ステップ1では、分析テーマを設定するために、インタビューデータから逐語記録の作成を行った。発言者の内容を一発言ごとにまとめた。そして、そのデータについて内容的に分析を行った(Strauss & Corbin, 1998; Flick, 1995; 木下, 1999, 2003; 原田, 2003, 2004)。

(2) インタビュー調査対象者の発言データの概念化1(ステップ2)

ステップ2では、インタビュー調査対象者の発言データの概念化を行った。

手続きとしては、インタビュー(A),(B),(C)のデータを対象に、インタビュー調査対象者の発言データを内容のまとまりごとに集め、ワークシートを作成した(木下,

1999)。そして、抽象的な概念名を付けた。TABLE1はその具体的な例である。概念は、学校心理学の研究者1名及び臨床心理学専攻の大学院生2名により検討された。その結果、30の概念が生成された。以下にそれを記す。〔①学校の体制〕, 〔②スクールカウンセラーの委員会への参加〕, 〔③PR〕, 〔④学校の授業〕, 〔⑤先生の力量〕, 〔⑥生徒の問題〕, 〔⑦情報交換の場の設定〕, 〔⑧援助者の役割〕, 〔⑨養護の先生による援助〕, 〔⑩スクールカウンセラーとの連携〕, 〔⑪保護者との連携〕, 〔⑫相談室の運営〕, 〔⑬カウンセリングへの理解〕, 〔⑭スクールカウンセラーへの理解〕, 〔⑮管理職の理解〕, 〔⑯スクールカウンセラーの雇用と配置〕, 〔⑰スクールカウンセラーの活用のメリット〕, 〔⑱スクールカウンセラーの力量〕, 〔⑲スクールカウンセラーの残業〕, 〔⑳スクールカウンセラーによる先生へのコンサルテーション〕, 〔㉑スクールカウンセラーによる生徒へのかかわり〕, 〔㉒スクールカウンセラーによる学校の授業の巡回〕, 〔㉓面接の継続性〕, 〔㉔専門機関の活用〕, 〔㉕相談員の活用〕, 〔㉖コーディネーターによる心理職の活用〕, 〔㉗コーディネーターの権限〕, 〔㉘コーディネーターの役割〕, 〔㉙コーディネーターの体制〕, 〔㉚コーディネーターの能力〕(表1)。表1に示された「発言データ」は一部であり、実際には多くのデータが各々の「概念」にまとめられた。

(3) インタビュー調査対象者の発言データの概念化2(ステップ3)

ステップ3では、ステップ2で概念化した発言データにさらにインタビュー(D)、(E)のデータを追加し、概念化を行った

(表2)。

手続きはステップ2と同様に行った。表2はその具体的な例である。TABLE2に示された「発言データ」は一部であり、実際には多くのデータが各々の「概念」にまとめられ、2件のデータが十分に説明されるまで、概念は繰り返し修正された。

その結果、36の概念が生成された。以下にそれを記す(表3)。〔①学校の体制〕, 〔②スクールカウンセラーの委員会への参加〕, 〔③部・委員会の活用〕, 〔④(学校の)生徒の最終目標〕〔⑤PR〕, 〔⑥学校の授業〕, 〔⑦先生の力量〕, 〔⑧生徒の問題〕, 〔⑨情報共有〕, 〔⑩情報交換の場の設定〕, 〔⑪援助者の役割〕, 〔⑫養護の先生による援助〕, 〔⑬スクールカウンセラーとの連携〕, 〔⑭保護者との連携〕, 〔⑮相談室の運営〕, 〔⑯カウンセリングへの理解〕, 〔⑰スクールカウンセラーへの理解〕, 〔⑱管理職の理解〕, 〔⑲スクールカウンセラーの雇用と配置〕, 〔⑳スクールカウンセラーの活用のメリット〕, 〔㉑スクールカウンセラーの力量〕, 〔㉒守秘義務〕, 〔㉓スクールカウンセラーの残業〕, 〔㉔スクールカウンセラーによる先生へのコンサルテーション〕, 〔㉕スクールカウンセラーによる生徒へのかかわり〕, 〔㉖スクールカウンセラーによる学校の授業の巡回〕, 〔㉗面接の継続性〕, 〔㉘専門機関の活用〕, 〔㉙相談員の活用〕, 〔㉚学生ボランティアの活用〕, 〔㉛専門医の活用〕, 〔㉜コーディネーターによる心理職の活用〕, 〔㉝コーディネーターの権限〕, 〔㉞コーディネーターの役割〕, 〔㉟コーディネーターの体制〕, 〔㊱コーディネーターの能力〕。

表1 インタビュー対象者の発言データの概念化の手続き例(ステップ2)

概念		スクールカウンセラーの雇用・配置
調査	定義	スクールカウンセラーの雇用形態や配置の現状
A	3	SCとか月に一回。それは県から。相談員は？
A	21	昼間じゃなくてフルはこれないって言ってまして、勤務体系とかを。
A	22	例えば12時から8時にしてもらっているといいですね。そうしたら保護者が。
A	25	SCってアメリカ的なスクールカウンセラーと・・・違うと思う。小学校に配置してますよって、中学校に行く回数を少なくして、心理とか専門家は配置している数は増えているわけではないんですか。
A	26	増えているわけではないんですよ。
B	56	週に一回くらい来てほしいですね。
C	16 - 1	そこらへんは毎週来ているのがいいのか、月2回くらいがいいのか、何とも言えないが。あまりに間が空くのはあまり芳しくないかなと思います。
C	7	前は毎週だったが、今は単独校式ではなくなったので、拠点校式で、小学校や中学校に行ってくださいっていうことになったので。週一回とかあればね。
C	8	掛け持ちでもそれぞれの学校に継続的にね。
C	10	先生も忙しいんでしょうけどね、配置で常勤でほしいところが非常勤でね。週に10時間20時間ではね。
C	11	教育委員会の予算があるから、常勤がいいけどそこまではいくらなんでも、だから、非常勤でも週に2回とかね。定期的に毎週毎週、継続的に来るってことが今のところ上手くつながっていないってことなんですかね。活用が十分にできていないってことですかね。
C	12	きちっと明確にされてない状況が一番難しいですよ。
C	16 - 2	今は月に3回来ている。
C	34	そうすると中学校の配置が良くなるのかな。小学校にはいかずに、中学校の配置の空いているときに来るようにすれば学校にいる間の活用の中で穴が埋まっていくって感じがする。
C	40	あとは必要な時期っていうのはあるかもしれませんね。
C	41	市のSCなので難しいでしょうね。
理論的メモ		スクールカウンセラーは定期的・継続的に学校コミュニティに関わることが求められている。

表2 インタビュー対象者の発言データの概念化の手続き事例(ステップ3)

概念		SCの雇用・配置
調査	定義	スクールカウンセラーの雇用形態や配置の現状
A	3	SCとか月に一回。それは県から。相談員は？
A	21	昼間じゃなくてフルはこれないって言ってまして、勤務体系とかを。
A	22	例えば12時から8時にしてもらっているといいですね。そうしたら保護者が。
A	25	SCってアメリカ的なスクールカウンセラーと・・・違うと思う。小学校に配置してますよって、中学校に行く回数を少なくして、心理とか専門家は配置している数は増えているわけではないんですか。
A	26	増えているわけではないんですよ。
B	56	週に一回くらい来てほしいですね。
C	16-1	そこらへんは毎週来ているのがいいのか、月2回くらいがいいのか、何とも言えないが。あまりに間が空くのはあまり芳しくないかなと思います。
C	7	前は毎週だったが、今は単独校式ではなくなったので、拠点校式で、小学校や中学校に行ってくださいっていうことになったので。週一回とかあればね。
C	8	掛け持ちでもそれぞれの学校に継続的にね。
C	10	先生も忙しいんでしょうけど、配置で常勤でほしいところが非常勤でね。週に10時間20時間ではね。
C	11	教育委員会の予算があるから、常勤がいいけどそこまではいくらなんでも、だから、非常勤でも週に2回とかね。定期的に毎週毎週、継続的に来るってことが今のところ上手くつながっていないってことなんですかね。活用が十分にできていないってことですかね。
C	12	きちっと明確にされてない状況が一番難しいですよ。
C	16-2	今は月に3回来ている。
C	34	そうすると中学校の配置が良くなるのかな。小学校にはいかに、中学校の配置の空いているときに来るようにすれば学校にいる間の活用の中で穴が埋まっていくって感じがする。
C	40	あとは必要な時期っていうのはあるかもしれませんね。
C	41	市のSCなので難しいでしょうね。
D	9	同じSCが来て、月にすると2回くらい。
D	10	月に5回だと週に1, 2回になりますね。
D	18	システムの改善点というのは、年間通して週1回程度SCが半日でもいいから来てくれることが学校の問題解決へ役に立つと。
D	23	保護者には同じ地区にいるなら学校が違ってもしょっちゅう行くって保護者もいますからいいんですけど、県の方でそうされると成り立たない状況。市は解消しようとしてきているんですが。
D	24	そうすると対象校拠点校小学校三つに行かないといけない。難しいね。市が配置して、学校は教育委員会が決めるの。そうすると教育委員会の方が実態をある程度把握して、学校とも配置を話しながら決められる。
D	27	県よりは市町村に任せてくれた方がいい方向に向くと思う。
D	28	上手く割り振ればね。可能になるかもしれないね。
E	1	先生のところはSCも来ていて学生ボランティアも来ている。SCは週1回、4時間来ているんですね。
E	9	ここは三部制なので、以前は昼間の対応しかできなかったんですが、夜間にカウンセリングが必要な生徒も出まして、ほんとに夜間もやってもらえるとうれしいんですがそれは無理なんで、ちょっと早く来てもらって、夕方かぶるように、今は午前午後夜間全部に少しはかかるようにしてます。
E	10	課題として週1回4時間は少なすぎますね。
E	16	週に2回にしてもらって4時間ずつでもいい。
E	98	SCって週一回の4時間というね。限られているからうまく活用しないとね。
理論的メモ		スクールカウンセラーには、短時間でも継続して来校し、限られた時間で多くの保護者、生徒への対応が求められている。また、スクールカウンセラーの勤務日数、時間の増加も求められる。

表3 概念名とその発言データ例(ステップ3)

概念名	発言データ例
1 学校の体制	うちは教諭は担任にみんなならないといけないくて。クラスに2人制だから。
2 SCの委員会への参加	SCが生徒指導会に必ず入るっていうのは大きいですね。いろんなシステムができていて というんな共通理解ができますもんね。
3 部・委員会の活用	教育相談部が特別支援のコーディネートもしている。
4 (学校の)生徒の最終目標	最終的に社会に送り出すっていうのが目標ですもんね。
5 PR	生徒とか保護者へのPRが年度初めの広報誌に流すがそれでは足りないかもしれないです ね。
6 学校の授業	とにかく一緒に活動したり、作ったりでエンカウンター的な。
7 先生の力量	生徒が興奮したとなると、連れて行って落ち着かせるとかして。その辺は特別支援の知識 というか。
8 生徒の問題	専門？生徒指導主事が入ったから元気だったんだけど、今はすっかり落ち着いちゃって。
9 情報共有	学校がチームなんだね。全員が担任なんだ。全員が子供のことを知っていないといけな いんだね。
10 情報交換の場の設定	事例検討会とかを授業計画の中に入れて計画的にできるといいのかもしれないですね。体 制を作るというか。
11 援助者の役割	特に生徒指導が動いたってことはなかったよね。
12 養護の先生による援助	場所を保健室に移してからかなり子供が来るようになりました。もうどうしようもないから って。
13 SCとの連携	曜日を逆にすればSCがいるから、学年主任と話せるんですけど。逆にSCと学年主任と私た ちが話せる機会は一年に一回もないけど。
14 保護者との連携	中間の役を上手くやっている。学校の先生が学校のいいところをいうことはあんまりできな いじゃないですか。そういうのをカウンセラーの方を通して保護者の方に伝えていける。
15 相談室の運営	大体1コマに2ケースくらい入れないと難しい状態。その中には生徒だけでなく教員も入っ てます。
16 カウンセリングへの理解	先生方がもう少し理解を示してもっと積極的に働きかけると機能するというかね。
17 SCへの理解	そうですね。SCは話をどうやってやっているんだろうって。いい契約を結ぶんですもんね。 契約の結び方が校長先生ではなくて、なになって。
18 管理職の理解	それは学校の管理職の理解があればできますよね。
19 SCの雇用と配置	課題として週1回4時間は少なすぎますね。
20 SCの活用のメリット	それでもSCの必要性が高いのは変わらないですね。SCからの助言は効いてますね。
21 SCの力量	信頼されてて、先生たちもよく寄っていったね。
22 守秘義務	研修会に関しては関係した先生でやっているんですが、結果に対しては全員がいる研修会 で報告する。ケース会議をするんですが、似たような生徒は多いですね。だから明日ごく活 用できる。情報はセキュリティの高いもので綴じて、また会議で使っている。
23 SCの残業	ところが5時を過ぎると心理職の人が帰っちゃうから。ま、言えば残っていただけるだけ ど。
24 SCによる先生へのコン サルテーション	SCからいろいろ意見をもらっているのは学校に還元できるってことでもんね。
25 SCによる生徒への関わり	空き時間に一人ずつ話せるようにして、そこにSCが入ってもらってのぞいてもらえるとい いですよね。
26 SCによる学校の授業の 巡回	生徒指導会に出て教室を回ってフィードバックをするってなったらこれはすごいシステム ですね。SCをおおいに活用できますよね。
27 面接の継続性	継続的なカウンセリングになればと思います。
28 専門機関の活用	不登校の子たちが適応指導教室と上手くつながりやすいんですね。いいシステムですね。
29 相談員の活用	子供の相談で活用するとやっぱり効果があるというか。
30 学生ボランティアの活用	キャンパスエイドも大きな役割ですね。人が変わりますけど毎日いるんですものね。
31 専門医の活用	積極的に参加させて関わる、専門医が来ると専門的なことはさらに学べるということですね。
32 コーディネーターによる 心理職の活用	こういう活用の仕方をしようとかがあって、動いているとか。コーディネートをしているか らですかね。
33 コーディネーターの権限	特別などころでは、教頭がやっているんです。教頭の方が権限があるから。
34 コーディネーターの役割	来て、何時から面接があってとか、コンサルテーションだとか、話し合いとかスケジュール がないとね。
35 コーディネーターの体制	複数の方がいいかもしれないですね。養護教諭と指導主任とか。
36 コーディネーターの能力	学生が来たり心理職が来ているんだけど、コーディネーターが上手く機能するようなことが 必要。

(4) 下位カテゴリーへの統合(ステップ4)

ステップ4では、インタビュー調査対象者の発言の「下位カテゴリー」を生成することを目指した。

手続きは、ステップ3で生成された「概念」において、共通要素のある「概念のまとまり」を作り、下位カテゴリー化を図った(表4)。以下に、下位カテゴリーへの統合の例を示す。

概念[①学校の体制], [②スクールカウンセラーの委員会への参加], [③部・委員会の活用], [④(学校の)生徒の最終目標], [⑤PR]は【学校の組織】のカテゴリーに統合された。[⑥学校の授業], [⑦先生の力量], [⑧生徒の問題]は【学校側の問題】のカテゴリーに統合された。[⑨情報共有], [⑩情報交換の場の設定], [⑪援助者の役割], [⑫養護の先生による援助], [⑬スクールカウンセラーとの連携], [⑭保護者との連携], [⑮相談室の運営]は【連携体制】のカテゴリーに統合された。[⑯カウンセリングへの理解], [⑰スクールカウンセラーへの理解], [⑱管理職の理解]は【学校側の心理職への理解】のカテゴリーに統合された。[⑲スクールカウンセラーの雇用と配置], [⑳スクールカウンセラーの活用のメリット]は【スクールカウンセラーの勤務体制】のカテゴリーに統合された。[㉑スクールカウンセラーの力量], [㉒守秘義務], [㉓スクールカウンセラーの残業], [㉔スクールカウンセラーによる先生へのコンサルテーション], [㉕スクールカウンセラーによる生徒へのかかわり], [㉖スクールカウンセラーによる学校の授業の巡回], [㉗面接の継続性]は【学校とスクールカウンセラーの関わり】

のカテゴリーに統合された。[㉘専門機関の活用], [㉙相談員の活用], [㉚学生ボランティアの活用], [㉛専門医の活用]は【専門家の活用】のカテゴリーに統合された。[㉜コーディネーターによる心理職の活用], [㉝コーディネーターの権限], [㉞コーディネーターの役割], [㉟コーディネーターの体制], [㊱コーディネーターの能力]は【コーディネーターの資質と役割】のカテゴリーに統合された。

8つの下位カテゴリーと5件のデータが十分説明されるまで、下位カテゴリーは繰り返し修正された。

表4 概念とカテゴリー一覧(ステップ4・5)

概念	下位カテゴリー	上位カテゴリー
1 学校の体制	学校の組織	学校の体制
2 SCの委員会への参加		
3 部・委員会の活用		
4 (学校の)生徒の最終目標		
5 PR		
6 学校の授業	学校側の問題	
7 先生の力量		
8 生徒の問題		
9 情報共有	連携体制	連携の推進
10 情報交換の場の設定		
11 援助者の役割		
12 養護の先生による援助		
13 SCとの連携		
14 保護者との連携		
15 相談室の運営		
16 カウンセリングへの理解	学校側の心理職への理解	
17 SCへの理解		
18 管理職の理解		
19 SCの雇用と配置	S C の勤務体制	心理職の活用体制
20 SCの活用のメリット		
21 SCの力量	学校と S C の関わり	
22 守秘義務		
23 SCの残業		
24 SCによる先生へのコンサルテーション		
25 SCによる生徒への関わり		
26 SCによる学校の授業の巡回		
27 面接の継続性		
28 専門機関の活用	専門家の活用	専門家の活用
29 相談員の活用		
30 学生ボランティアの活用		
31 専門医の活用		
32 コーディネーターによる心理職の活用	コーディネーターの資質 と役割	コーディネーターの資質 と役割
33 コーディネーターの権限		
34 コーディネーターの役割		
35 コーディネーターの体制		
36 コーディネーターの能力		

(5) 上位カテゴリーへの統合(ステップ5)

ステップ5では、ステップ4で生成された「下位カテゴリー」をさらに「上位カテゴリー」としてまとめ、上位カテゴリー化を図った(表4)。以下に上位カテゴリーへの統合の例を示す。

【学校の組織】【学校側の問題】は《学校の体制》とした。【連携体制】【学校側の心理職への理解】は《連携の推進》とした。【スクールカウンセラーの勤務体制】【学校とスクールカウンセラーの関わり】は《心理職の活用体制》とした。また、【専門家の活用】は《専門家の活用》、【コーディネーターの資質と役割】は《コーディネーターの資質と役割》として、5つの上位カテゴリーにまとめた。5つの上位カテゴリーと5件のデータが十分説明されるまで、上位カテゴリーは繰り返し修正された。

(6) カテゴリーの概念図の作成(ステップ6)

ステップ6では、ステップ2～5で生成された概念、下位カテゴリー、上位カテゴリーについて、相互関係を検討し、概念図を作成した(図1)。

その結果、《学校の体制》と《連携の推進》、《学校の体制》と《コーディネーターの資質と役割》、《連携の推進》と《心理職の活用体制》、《連携の推進》と《専門家の活用》、《連携の推進》と《コーディネーターの資質と役割》は相互に影響し合っていることが明らかとなった。《コーディネーターの資質と役割》は《専門家の活用》、《心理職の活用体制》にそれぞれ影響を与えていることが明らかとなった。また、《学校の体制》は《心理

職の活用体制》に影響を与えていることが示唆された。

4 考察

(1) 研究から得られた知見

本研究では、「学校コミュニティにおける心理職活用システムの作成」を主題とし、「学校コミュニティにおける効果的な心理職の活用システム」を学校組織の視点から具体的に検討することを目的とし、すすめてきた。その結果、36の概念が得られ、8の下位カテゴリー、5の上位カテゴリーにまとめられた。カテゴリー生成を通じて、本研究で新たに見出されたことは、以下のとおりである。

1) 本研究から生成されたカテゴリー

(ア)《学校の体制》

この上位カテゴリーは【学校の組織】【学校側の問題】の2つの下位カテゴリーが含まれる、学校の体制における課題に関するものである。【学校の組織】は心理職を含む学校全体の支援体制を表すカテゴリーである。このカテゴリーでは、学校全体で生徒、先生が抱えている問題を把握し、様々な立場の視点から問題解決を目指すことが求められていることが明らかとなった。【学校側の問題】は学校で起こりうる問題を解決するための学校側の努力を表すカテゴリーである。このカテゴリーでは、学校で起こりうる問題に対処するために、先生や生徒に向けた心理教育が重視されていることが明らかとなった。以上より、学校の体制として、学校全体で問題解決ができるよう内部の連携や構成員の心理教育が重要視されていることが示唆された。

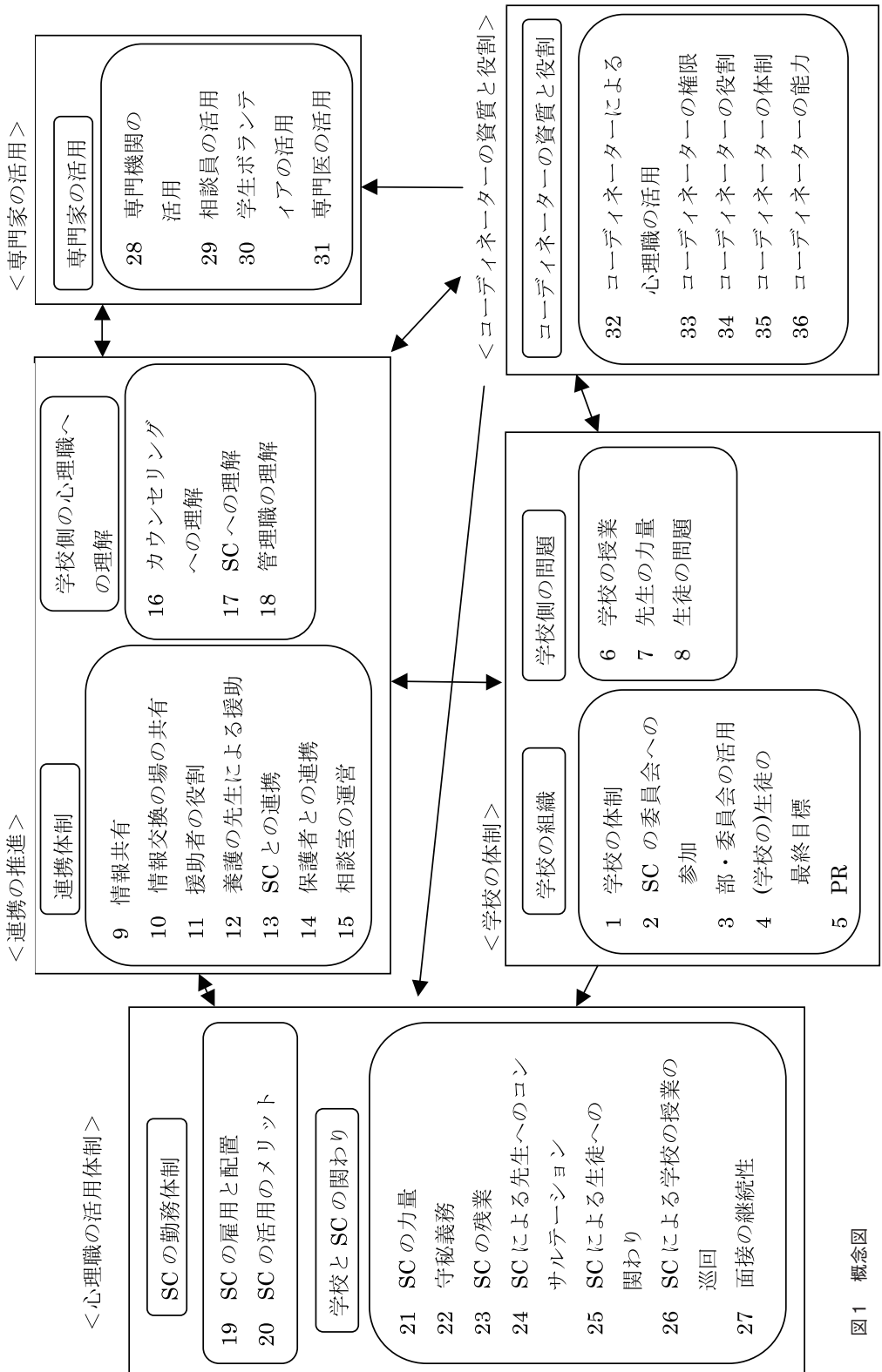


図1 概念図

(イ)《連携の推進》

この上位カテゴリーは【連携体制】【学校側の心理職への理解】の2つの下位カテゴリーが含まれる，学校と心理職との連携に関するものである。【連携体制】は，学校内の教員，心理職，保護者の連携システムを表すカテゴリーである。このカテゴリーでは，教員と生徒，教員と保護者との間に心理職が介入することで，双方の橋渡しの役割がなされ連携がより効果的に行われることが示唆された。【学校側の心理職への理解】は，心理職に対する学校側からの見方を表すカテゴリーである。このカテゴリーでは，学校側への心理教育や心理職側からの情報開示があることで，より生徒への支援が行いやすくなる可能性が示唆された。以上より，心理職は学校の中で中立の立場として関わることで連携をよりスムーズに効果的に行うことができることが示唆された。

(ウ)《心理職の活用体制》

この上位カテゴリーは【スクールカウンセラーの勤務体制】【学校とスクールカウンセラーの関わり】の2つの下位カテゴリーが含まれる，スクールカウンセラーの学校との関わりに対する課題に関するものである。【スクールカウンセラーの勤務体制】は，学校の中でのスクールカウンセラーの活用体制を表すカテゴリーである。このカテゴリーでは，スクールカウンセラーには，生徒や保護者への継続的な関わりや教員への情報共有が求められることが明らかとなった。【学校とスクールカウンセラーの関わり】は，学校内でのスクールカウンセラーの役割，立ち位置を表したカテゴリーであ

る。このカテゴリーでは，スクールカウンセラーが生徒と積極的かつ継続的な関わりを持ち，その関わりから得られたことを学校側にフィードバックする必要性が明らかとなった。また，学校側へのフィードバックや教員の支援に充てる時間が十分に取れないという課題も明らかとなった。以上より，スクールカウンセラーには生徒や保護者との関わりだけでなく，教員との密な関わりを持つことで，効果的な支援体制づくりが行えることが示唆された。

(エ)《専門家の活用》

この上位カテゴリーの下位カテゴリーは【専門家の活用】であり，学校内での問題解決に向けた専門家の活用に関するものである。このカテゴリーでは，学校内に教員以外の心理的な援助を専門とする人材がいることで，生徒が気軽に声をかけ頼ることができる受け皿ができることが示唆された。また，教員ではフォローしきれない生徒への心理面の援助を役割分担して心理職が担うことができることが明らかとなった。

(オ)《コーディネーターの資質と役割》

この上位カテゴリーの下位カテゴリーは【コーディネーターの資質と役割】であり，コーディネーターに求められるものに関するものである。このカテゴリーでは，コーディネーターには心理職と学校との橋渡しを行うことが求められていることが明らかとなった。普段学校にいるコーディネーターが，週に限られた時間しかいることができない心理職のフォローをし，円滑な支援体制を作っていると考えられる。

(2) 学校コミュニティにおける効果的な心理職の活用システムの関係

概念図(図1)は、インタビュー調査対象者の発言において、カテゴリー同士の影響関係について示したものである。上位カテゴリー《学校の体制》は《連携の推進》,《コーディネーターの資質と役割》と相互に影響していた。学校の組織全体で支援体制の基礎作りを行うことで、学校と心理職、学校と保護者の連携がより円滑に行うことができると考えられ、さらに学校内のコーディネーターが、学校組織全体の連携体制をマネジメントすることによって効果的な支援が行われていることが予測される。また、《学校の体制》は《心理職の活用体制》に影響を与えていた。学校側の心理職に対する意識や理解、柔軟な活用体制があることで、心理職がより効果的に学校内で動くことができると考えられる。

次に、《連携の推進》は《コーディネーターの資質と役割》,《心理職の活用体制》,《専門家の活用》と相互に影響していた。コーディネーターの適切な働きかけによって連携が促進され、効果的な連携が行われることでさらにコーディネーターの重要性が増していることが考えられる。また、心理職の学校内での活動が継続的かつ効果的に行われることで、学校内の連携への意識が高まり、効率よく心理職を活用する体制が整えられることが予想される。同様に、外部の専門家とも積極的に連携を行っていくことで、生徒の支援体制がより幅広く効果的なものになることが考えられる。

《コーディネーターの資質と役割》は、《専門家の活用》と《心理職の活用体制》にそれぞれ影響を与えていた。学校内のコーディ

ネーターが外部の専門家や学校に出入りする心理職と学校との橋渡しを行うことで、双方の理解を深めたりスムーズな連携につなげられたりすることが考えられる。常に学校の中にいるコーディネーターと、限られた時間で学校と関わる専門家との役割分担がなされることが重要であると思われる。

(3) 本研究の限界と今後の課題

本研究では、学校コミュニティにおける効果的な心理職の活用システムを明らかにするため、学校管理職計6名に対するインタビュー調査を実施した。

前述のように、学校と心理職との連携や役割分担、さらにコーディネーターとの関連によって子どもの支援が行われていることが示唆された。

しかし本研究のインタビュー対象者は、行政経験のある学校管理職に偏る傾向があった。つまり、学校現場中心の心理職活用システムの捉え方が十分にできなかったと考える。よって、本研究で得られたカテゴリーは、分析に用いたデータに関する限りという限定つきのものであり(木下, 2003), 限定された実践現場からの知見であるという限界がある。

そこで今後の課題として、本研究で得られたカテゴリーをベースとして、質問紙調査用の項目を作成し、より多くの学校管理職に対するアンケート調査を実施し、一般的な知見を得ることが必要である。

文献

Anselm Strauss, Juliet Corbin(1998):
Basics of Qualitative Research:

Techniques and Procedures for Developing Grounded theory, 2nd ed. Sage Publications. 操華子・森岡崇氏(訳)(2004):質的研究の基礎 グラウンデッド・セオリー開発の技法と手順. 医学書院.

Flick, U.(1995):Qualitative Forschung: Theorie, Methoden, anwendung in Psychologie und Sozialwissenschaften. Reinbek bei Hanburg: Rowohlt. 小田博士・山本則子・春日常・宮地尚子(訳)(2002):質的研究入門—〈人間科学〉のための方法論 春秋社.

原田杏子(2003):人はどのように他者の悩みを聞くのか—グラウンデッド・セオリー・アプローチによる発言カテゴリーの生成— 教育心理学研究, **51**, 54-64.

原田杏子(2004):専門的相談はどのように遂行されるか—法律相談を題材とした質的研究— 教育心理学研究, **52**, 344-355.

石隈利紀・小野瀬雅人(1997):スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究—子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査より— 文部科学省研究補助金(基盤研究(c)(2))研究報告書.

木下康仁(1999):グラウンデッド・セオリー・アプローチ—質的研究の再生— 弘文堂.

木下康仁(2003):グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い— 弘文堂.

山口豊一・伊藤花奈・下平幸枝(2012):学校コミュニティにおける心理職活用シ

ステムに関する基礎的研究—修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによるカテゴリーの生成— 跡見学園女子大学文学部紀要, **47**, 107-120.

A Basic Study on the System of the Use of School Psychologists in School Communities ; Focusing on the Results of Interviews with School Executives

Toyokazu Yamaguchi
(Department of psychology,
Faculty of Letters, Atomi University)

Kana Ito
(Shiki Educational Support Center)

Yukie Shimohira
(Atomi University Center for Educational
and Psychological Counseling)

Abstract

The purpose of this research is to clarify how the system of the use of school psychologists works in school communities. The subjects of the research, conducted from July to August 2011, are six executives in five schools. The first author carried out semi-structuring group interviews, adopting the Grounded Theory Approach, one of the qualitative methods.

This approach enabled us to define 36 notions, integrated into 8 subcategories. The subcategories are further integrated into 5 supercategories: “school system”, “promotion of cooperation”, “forms of the use of school psychologists”, “consulting specialists” and “the quality and the role of coordinators”. The research has found out among others that “the quality and the role of coordinators” affect the “school system” as well as the “promotion of cooperation”, and vice versa.

【Key Word】 school community, school psychologist, system of use, modified Grounded Theory Approach, category

